

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月7日
東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所
 コード番号 5900 URL <http://daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	10,403	△3.4	482	△3.2	488	△1.6	312	△10.5
28年2月期	10,770	△1.3	498	△30.6	496	△30.5	349	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	53.28	—	2.7	3.3	4.6
28年2月期	59.50	—	3.1	3.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	15,023	11,832	78.8	2,014.89
28年2月期	14,636	11,482	78.5	1,955.27

(参考) 自己資本 29年2月期 11,832百万円 28年2月期 11,482百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	595	△335	△81	3,038
28年2月期	783	164	△94	2,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	82	23.5	0.7
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	88	28.2	0.7
30年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.5	

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	4.8	80	0.2	80	0.5	50	3.4	8.51
通期	10,900	4.8	450	△6.7	460	△5.9	280	△10.5	47.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	5,970,480 株	28年2月期	5,970,480 株
② 期末自己株式数	29年2月期	97,723 株	28年2月期	97,723 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	5,872,757 株	28年2月期	5,873,080 株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成28年度のGDP成長率が名目、実質ともに4四半期連続でプラスとなるなど、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方で、個人消費には足踏みがみられる状況となりました。また、米国の経済政策や英国のEU離脱に向けた動向、新興国経済の下振れリスクなどの影響から金融資本市場の不安定性は依然として高く、景気の先行きについての不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

需要先であります建設業界におきましては、分譲マンションは販売適地が限られる影響で弱い動きが続くものの、相続税改正を背景とした賃貸住宅の着工増などから、平成29年1月の新設住宅着工戸数が前月比8.4%増となるなど比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、建築金物業界におきましては、依然として当業界のシェア確保の企業間競争が激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような中、主要な市場であります関東圏において、東京支店内にショールームを整備し、得意先を招待しての製品説明会を開催するなどにより拡販を図ってまいりました。また、リフォームなどの各種展示会に出展し、官公庁や設計事務所等へ積極的にPR活動を展開いたしました。

生産部門におきましては、津山工場にて増築いたしました工場棟において、ファイバーレーザー切断加工機などの生産設備が本格的に稼働し、製品加工費の圧縮や製造納期の短縮を行ってまいりました。また、岡山工場では、タレットパンチプレス等の設備投資を積極的に行い、生産効率の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、積極的な営業活動を展開したものの、第1四半期における出遅れを挽回するには至らず、前事業年度比3.4%減の104億3百万円となりました。利益面では、設備投資の増加に伴い減価償却費が増加したことなどにより、営業利益は前事業年度比3.2%減の4億82百万円、経常利益は前事業年度比1.6%減の4億88百万円となりました。当期純利益は、保険積立金の解約に伴い保険解約益78百万円を計上した前事業年度に比べ10.5%減の3億12百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,247,439	96.4	98.5
不動産賃貸	156,254	108.6	1.5
合計	10,403,694	96.6	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、ハウスメーカーをはじめ建築ユーザーに対して、アルミ庇や外装ルーバーなど品揃えに注力し、積極的な営業活動を展開したことで比較的堅調に推移いたしました。

エクステリア関連につきましては、生活環境の改善、美化等で注目されているゴミ収集庫につきまして、アパートメーカーを中心に拡販を進めてまいりました。その他の製品についても、代理店へのPRとともに、大手デベロッパー向けに販売強化などの拡販に努めてまいりましたが、分譲マンションの新設着工の動きの弱さもあり、企業間競争が激しく、低調な推移となりました。

その結果、売上高は102億47百万円(前事業年度比3.6%減)、セグメント利益(営業利益)は7億13百万円(前事業年度比1.1%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションは、近隣企業の独身寮や各種学校等の学生寮としての契約を得たことにより、前事業年度に比べて高い入居率を確保いたしました。また、法人向けテナント契約は安定した収益を維持しております。

また、当セグメントの課題となっておりますワンルームマンションの経年劣化につきましては、設備の入替えなどの対応を行っております。

その結果、売上高は1億56百万円(前事業年度比8.6%増)、セグメント利益(営業利益)は69百万円(前事業年度比6.9%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、混迷する経済情勢にあります。建築需要につきましては超低金利を背景に東京オリンピック・パラリンピック開催による需要喚起に期待が高まり、個人の住宅取得につきましても堅調に推移するものと思われ。しかしながら、景気動向指数が足踏みとなる中で、新興国経済の成長性の鈍化、米国の経済政策や欧州等の不安定な政情の懸念が高まっており、先行きの不透明な状態が続いております。

このような経営環境の下ではありますが、当社は、建設需要が続く関東圏の営業強化を図るため、東京西出張所と神奈川営業所を統合し、西関東営業所を新設します。建築金物業界の販売におきましては、新規顧客開拓の営業力強化も含め、ユーザーへより良いサービス提供を目指し最適化を図ってまいり所存であります。

また、ユーザーの視点に立った商品開発を最重要課題の一つと捉え、当社製品群のニーズや市場価格の変化に対応するため、生産及び調達等を見直すとともに、製品の梱包資材や運送関連の課題も省資源化を進めることで付加価値の高い経営体質へ改善してまいります。

生産部門におきましては、津山工場では、ファイバーレーザー切断加工機等を前倒しして稼働させました。岡山工場では、ゴミ収集庫や宅配ボックスの生産増強のため、バンダーマシンの導入を計画しております。また、成田工場製造2課(千葉工場)では、グレーチングや外装ルーバーの関東圏における需要に対応するため、増産体制を構築します。

次期の業績予想につきましては、売上高109億円(前年比4.8%増)、経常利益4億60百万円(前年比5.9%減)、当期純利益2億80百万円(前年比10.5%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、92億32百万円となりました。これは、売掛金などの売上債権が1億18百万円、製品等のたな卸資産が58百万円減少したものの、現金及び預金が1億79百万円増加したことが主因であります。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ3億83百万円増加し、57億90百万円となりました。これは、設備投資により有形固定資産が2億20百万円増加したことが主因であります。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、28億76百万円となりました。これは、買掛金などの仕入債務が70百万円増加したものの、未払金が45百万円、未払法人税等が37百万円減少したことが主因であります。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ59百万円増加し、3億13百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により繰延税金負債が46百万円増加したことが主因であります。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ3億50百万円増加し、118億32百万円となりました。これは、当期純利益を計上したことなどにより繰越利益剰余金が2億30百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が1億19百万円増加したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億79百万円増加し、30億38百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は5億95百万円(前事業年度は7億83百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益を4億87百万円、減価償却費を3億15百万円計上したものの、法人税等を2億13百万円支払ったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は3億35百万円(前事業年度は1億64百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億18百万円あったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は81百万円(前事業年度は94百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額81百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	78.5%	78.1%	77.2%	78.5%	78.8%
時価ベースの自己資本比率	24.4%	23.4%	25.8%	24.3%	29.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45,243.0倍	49,807.0倍	40,080.9倍	59,329.7倍	10,975.3倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため、業績に連動した配当を行うこととし、当期純利益(通期)の25%以上の配当性向を目標とすることを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、基本方針に従い、収益の状況、配当資源の確保を勘案し、1株当たり15円としております。

次期の利益配当につきましても、当期純利益の25%以上を配当性向とする基本方針に従い、1株当たり15円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正13年(1924年)の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけではなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建築金物業界に密接な建設業界の動向は、デフレ脱却を目指す政府・日銀の施策の一環であるゼロ金利政策を受けて期待されておりますが、好調な賃貸住宅分野や分譲マンションにも若干の陰りが見受けられます。また、材料価格の変動や継続的問題である運送事情の厳しさも相まって、工事着工の遅れや建設コストの上昇が発生するなど、今後の建築金物業界に関連する投資の動向につきましては、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、遅れがちではありますが、東京オリンピック・パラリンピックに関連した民間設備計画の具体化が見られるようになってきたことより、今後も関東圏で景気が賑わう可能性が高まっております。そのため、関東圏への営業力強化を引き続き進め、きめ細かい営業活動を実施してまいります。製品の物流費用の高止まりや為替の問題など、難しい課題ではあるものの最適化を図ってまいり所存であります。

また、ユーザーの視線に立った商品開発を最重要課題のひとつと捉え、当社製品群のニーズや市場価格の変化に対応するため、生産及び調達方法や販路を見直すと共に、今後も開発部を強化することで付加価値の高い経営体質へ改善してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内を中心に事業展開や資金調達を行っているため、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえて、適切に対応していく方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,041	3,773,594
受取手形	1,040,056	986,160
電子記録債権	1,260,425	1,308,769
売掛金	1,841,318	1,728,537
商品	5,938	9,018
製品	704,682	622,097
原材料	379,017	379,435
仕掛品	255,629	266,906
貯蔵品	25,756	34,689
繰延税金資産	95,145	92,492
その他	28,302	31,723
貸倒引当金	△413	△669
流動資産合計	9,229,903	9,232,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,750,284	5,712,982
減価償却累計額	△3,731,327	△3,806,561
建物(純額)	2,018,956	1,906,421
構築物	219,524	225,439
減価償却累計額	△195,579	△202,443
構築物(純額)	23,945	22,996
機械及び装置	2,169,453	2,471,748
減価償却累計額	△1,854,889	△1,893,654
機械及び装置(純額)	314,564	578,094
車両運搬具	59,819	60,996
減価償却累計額	△50,254	△55,672
車両運搬具(純額)	9,565	5,324
工具、器具及び備品	1,362,629	1,451,079
減価償却累計額	△1,232,014	△1,295,702
工具、器具及び備品(純額)	130,614	155,377
土地	2,045,900	2,037,501
建設仮勘定	361	58,940
有形固定資産合計	4,543,907	4,764,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	119,959	93,449
電話加入権	1,624	1,696
その他	3,307	2,803
無形固定資産合計	124,891	97,949
投資その他の資産		
投資有価証券	541,641	711,670
関係会社株式	20,000	20,000
破産更生債権等	847	—
保険積立金	107,816	130,535
その他	78,476	72,411
貸倒引当金	△10,867	△6,650
投資その他の資産合計	737,914	927,966
固定資産合計	5,406,713	5,790,571
資産合計	14,636,616	15,023,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,639	366,266
電子記録債務	1,306,886	1,261,920
買掛金	517,368	520,880
未払金	206,795	161,652
未払費用	128,220	130,896
未払法人税等	205,081	167,410
賞与引当金	163,878	165,862
役員賞与引当金	21,000	20,000
その他	95,360	81,722
流動負債合計	2,899,230	2,876,610
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,775	110,775
繰延税金負債	55,496	101,755
その他	98,298	101,240
固定負債合計	254,570	313,771
負債合計	3,153,800	3,190,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	997	784
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	3,024,701	3,255,598
利益剰余金合計	10,646,080	10,876,763
自己株式	△55,874	△55,874
株主資本合計	11,322,128	11,552,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,687	280,132
評価・換算差額等合計	160,687	280,132
純資産合計	11,482,816	11,832,944
負債純資産合計	14,636,616	15,023,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,626,065	10,247,439
不動産賃貸収入	143,945	156,254
売上高合計	10,770,011	10,403,694
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	725,707	710,621
当期製品製造原価	6,267,559	5,869,203
当期商品仕入高	525,528	469,952
当期製品仕入高	198,077	220,712
当期外注施工費	359,759	346,512
合計	8,076,633	7,617,001
他勘定振替高	13,264	7,721
商品及び製品期末たな卸高	710,621	631,116
商品及び製品売上原価	7,352,747	6,978,164
不動産賃貸原価	78,585	86,361
売上原価合計	7,431,332	7,064,525
売上総利益	3,338,678	3,339,168
販売費及び一般管理費	2,840,177	2,856,703
営業利益	498,501	482,464
営業外収益		
受取利息	185	157
受取配当金	19,333	19,363
仕入割引	3,666	4,201
受取地代家賃	5,382	5,522
受取保険金	—	7,975
雑収入	11,459	5,524
営業外収益合計	40,027	42,744
営業外費用		
支払利息	13	54
売上割引	22,080	22,150
為替差損	1,871	315
休止固定資産減価償却費	2,587	3,085
たな卸資産廃棄損	—	7,703
雑損失	15,120	2,909
営業外費用合計	41,674	36,218
経常利益	496,854	488,991
特別利益		
投資有価証券売却益	9,902	6,600
保険解約益	78,024	—
特別利益合計	87,926	6,600
特別損失		
会員権評価損	—	3,000
固定資産売却損	—	5,244
特別損失合計	—	8,244
税引前当期純利益	584,781	487,346
法人税、住民税及び事業税	218,095	172,733
法人税等調整額	17,245	1,710
法人税等合計	235,340	174,444
当期純利益	349,441	312,902

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	120,381	1,065	7,500,000	2,769,174	10,390,620
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△93,982	△93,982
当期純利益				349,441	349,441
固定資産圧縮積立金の取崩		△68		68	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△68	—	255,527	255,459
当期末残高	120,381	997	7,500,000	3,024,701	10,646,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,134	11,067,408	176,085	176,085	11,243,493
当期変動額					
自己株式の取得	△739	△739			△739
剰余金の配当		△93,982			△93,982
当期純利益		349,441			349,441
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15,397	△15,397	△15,397
当期変動額合計	△739	254,719	△15,397	△15,397	239,322
当期末残高	△55,874	11,322,128	160,687	160,687	11,482,816

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	120,381	997	7,500,000	3,024,701	10,646,080
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△82,218	△82,218
当期純利益				312,902	312,902
固定資産圧縮積立金の取崩		△213		213	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△213	—	230,896	230,683
当期末残高	120,381	784	7,500,000	3,255,598	10,876,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,874	11,322,128	160,687	160,687	11,482,816
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当		△82,218			△82,218
当期純利益		312,902			312,902
固定資産圧縮積立金の取崩		—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,444	119,444	119,444
当期変動額合計	—	230,683	119,444	119,444	350,128
当期末残高	△55,874	11,552,811	280,132	280,132	11,832,944

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	584,781	487,346
減価償却費	281,550	315,644
固定資産売却損益 (△は益)	△376	5,244
会員権評価損	—	3,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,902	△6,600
たな卸資産廃棄損	—	7,703
保険解約損益 (△は益)	△78,024	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△976	△591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,285	1,984
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,000	10,000
受取利息及び受取配当金	△19,519	△19,520
支払利息	13	54
為替差損益 (△は益)	345	△605
売上債権の増減額 (△は増加)	351,683	119,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,255	51,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,113	△168,502
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,326	△1,072
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,008	1,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,650	△14,591
小計	1,005,100	789,926
利息及び配当金の受取額	19,519	19,520
利息の支払額	△13	△54
法人税等の支払額	△241,157	△213,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	783,448	595,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,783	△318,271
有形固定資産の売却による収入	324	14,503
無形固定資産の取得による支出	△49,192	△10,109
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△4,483	△4,882
投資有価証券の売却による収入	16,762	8,100
保険積立金の解約による収入	373,862	—
その他の支出	△15,099	△25,062
その他の収入	1,291	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,681	△335,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△739	—
配当金の支払額	△94,205	△81,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,944	△81,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	852,858	179,552
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,183	2,859,041
現金及び現金同等物の期末残高	2,859,041	3,038,594

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」(前事業年度5,097千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」5,097千円、「雑収入」6,361千円は、「雑収入」11,459千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」(前事業年度14,301千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度における損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」14,301千円、「雑損失」819千円は、「雑損失」15,120千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」(前事業年度14,301千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の資産の増減額」に含めて表示しております。また、前事業年度において「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(前事業年度△376千円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」14,301千円、「その他の資産の増減額」3,648千円は、「固定資産売却損益(△は益)」△376千円、「その他の資産の増減額」18,326千円、として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
再加工のための振替高	3,651千円	2,909千円
販売費及び一般管理費	8,056千円	3,530千円
営業外費用等	1,555千円	1,282千円
計	13,264千円	7,721千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上原価	9,408千円	146千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
運搬費	593,679千円	584,690千円
給料手当	953,636千円	997,928千円
賞与引当金繰入額	97,210千円	96,215千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	10,000千円
減価償却費	85,855千円	83,501千円
役員賞与引当金繰入額	21,000千円	20,000千円
貸倒引当金繰入額	△976千円	256千円
おおよその割合		
販売費	50%	50%
一般管理費	50%	50%

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
研究開発費の総額	190,595千円	174,235千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	—	2,230千円
建物	—	2,981千円
その他	—	33千円
計	—	5,244千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,593	1,130	—	97,723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,130株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	93,982	16.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,218	14.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	97,723	—	—	97,723

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,218	14.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	88,091	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	3,594,041千円	3,773,594千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	2,859,041千円	3,038,594千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4.財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,626,065	143,945	10,770,011	—	10,770,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,626,065	143,945	10,770,011	—	10,770,011
セグメント利益	721,036	65,360	786,396	△287,895	498,501
その他の項目					
減価償却費	250,275	22,850	273,125	2,161	275,287

(注) 1. セグメント利益の調整額△287,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,247,439	156,254	10,403,694	—	10,403,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,247,439	156,254	10,403,694	—	10,403,694
セグメント利益	713,186	69,893	783,079	△300,615	482,464
その他の項目					
減価償却費	289,489	20,908	310,397	2,161	312,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,275,766	建築関連製品

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
杉田エース株式会社	2,003,360	建築関連製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,955円27銭	2,014円89銭
1株当たり当期純利益	59円50銭	53円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	349,441	312,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,441	312,902
普通株式の期中平均株式数(株)	5,873,080	5,872,757

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,482,816	11,832,944
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,482,816	11,832,944
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,872,757	5,872,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。